



磯部 亜希 議員

能登半島から学び、
高島市の防災に生かす
ためには

問 防災DXにどう取り組んでいるのか

答 国での取組みを注視し必要な整備を考えます

問 被災者情報一元化管理のシステム化で、避難所運営や被災者台帳作成の効率化につながるが、防災DXにどう取り組んでいるのか。

答 政策部長

災害対応の基盤となる総合防災情報システムを令和6年度に導入し、令和7年度から運用し、被災情報や対策の検討から指示の伝達までを災害時に実施することとしています。

被災者情報を一元管理するシステムについては、住民基本台帳と連動させている避難行動要支援者名簿管理システムを令和4年度に導入してい

ますが、避難行動要支援者以外の方の被災情報管理まではできていません。今後、国においてマイナンバーカードを利用した避難所運営のデジタル化の実証実験も行われるため、それを注視し必要な整備を考えます。

問 備蓄品が各防災倉庫にて管理されているが、広域避難所等にも置いてはどうか。

答 政策部長

平常時の維持管理や災害時の物資輸送については、人手もかかるため現状の備蓄方法が最適であると考えています。

問 感震キーボックスの導入が広まりつつある。揺れを感じて自動開錠するものだが試験的に一部でも取り入れてはどうか。

答 政策部長

災害時には、広域避難所の安全確認を行ってから開設することとしております。安全管理や、開設準備が整わない中での開設は、現時点で取り入れることは考えていません。

問 冬場や夜中に高齢者が広域避難所に来られる可能性はあり、鍵の到着を待つリスクの方が高いのではないか。

答 危機管理監

地域の一次避難所等で安全確認されるなど、広域避難所が開設されるまでの間、しいでいただくことをお願いしています。

問 それでも、広域避難所に避難される方がいるのではないのか。

答 危機管理監

施設の安全確認をし、案内をさせていただきたいと考えています。

問 医療機関や広域避難所を優先的に水道の基幹管路の耐震化や老朽管路の更新を進めていくとのことだったが、その進捗はどうか。

答 都市整備部長

令和6年度決算資料の基幹管路の耐震適合率は15・1%、うち耐震管の割合は14・2%であり、令和4年度決算時と比較して、それぞれ1・5ポイント増加しています。

その他の質問

公共交通の現状と今後のあり方をどう考えるのか